イ　金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証。（取扱官庁沖縄総合事務局）

また、公共工事履行保証証券による保証を付した場合又は履行保証保険契約の締結を行った場合には、契約保証金の納付を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方と随意契約により契約を締結する予定の有無　無

⑻　低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の３以上とする。

低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の２以内とすること。

⑼　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係わる設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については特別仕様書による。

⑽　ＶＥ提案内容については、その後の工事において、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、無償で使用できるものとする。ただし、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、この限りではない。

⑾　発注者がＶＥ提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においてもＶＥ提案を行った建設業者の責任が否定されるものではない。

⑿　施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の確認を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の確認を受けていない者であっても、上記４⑶による申請書及び上記４⑸による確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに、当該資格の確認を受け、かつ、競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⒂　電子入札について

①　電子入札方式による手続き開始後に、紙入札方式への途中変更は原則的に行わないものとするが、入札参加者にやむを得ない事情が生じた場合には、発注者の承諾を得て紙入札方式に変更するものとする。

②　電子入札方式に障害等やむ得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。

③　電子入札方式に係わる運用については、「沖縄総合事務局総務部電子入札運用基準」による。

⒃　出来高部分払方式　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合で、契約工期が180日を超えるものについては、短い期間で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⒄　営業所の専任技術者と工事の配置予定技術者の重複確認について　落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。

⒅　その他　詳細は入札説明書による。

別表　入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　令和８年９月７日（公告日）から令和８年10月26日（入札受付終了日）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前９時30分から午後４時30分まで。

②　申請書の提出期間　令和８年９月７日（公告日）から令和８年９月18日（申請書の提出期限）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前９時30分から午後４時30分まで。

③　入札保証金の納付等に係る書類の提出期限　令和８年11月19日（行政機関の休日を除いた競争参加資格確認結果通知日の翌日）から令和８年11月30日（開札日の前日）まで。ただし、行政機関の休日を除く午前９時30分から午後４時30分まで。

④　開札日時　令和８年12月１日午前10時00分

⑤　入札書、確認資料及び技術提案書の提出期間　令和８年10月22日から令和８年10月26日までの行政機関の休日を除く毎日、午前９時から午後４時30分まで。ただし、提出期間の最終日は午後３時まで受付

※「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91条）第１条に規定する行政機関の休日をいう。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Namihira, Director General of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Bora Subsurface Dam Hazamaminami, Miyakoirabu National Irrigation Project.

⑷　Time limit for the submission of application forms : 4 : 30 P.M. September 18, 2026

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system and relevant documents for the qualification : from 9 : 00 A.M. October 22 to 3 : 00 P.M. October 26, 2026. (tenders brought with 10 : 00 A.M. October 26, 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Enami Narisoko, Accounts Division, General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha City Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81341

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、電子契約システム対象案件である。

令和８年９月７日

支出負担行為担当官

北陸農政局長　山本　恵太

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　17

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　新津郷排水農業水利事業　大秋排水機場特別高圧受変電設備製作据付工事

⑶　工事場所　新潟県新潟市秋葉区大秋地内

⑷　工事内容

①　特別高圧受変電設備　１式

②　電源設備　１式

③　監視操作設備　１式

④　配線・配管工　１式

⑸　工期　令和11年３月９日まで。

⑹　使用する主要な資機材　―

⑺　本工事は、次の内容の対象工事である。

①　提出された競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する標準Ａ型総合評価落札方式の適用工事である。

②　品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

③　品質・安全等が確保されないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

④　北陸農政局が定める「低入札価格調査対対象工事に係る対策について」（平成18年７月12日付け北陸農政局整備部長名）に基づき、監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

⑤　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の工事である。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。